

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	中国の対外援助についての研究動向 : 2010年以降を中心として
Author(s)	後田, 美沙
Citation	アジア社会文化研究 , 22 : 99 - 110
Issue Date	2021-03-31
DOI	
Self DOI	10.15027/50735
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00050735
Right	
Relation	



研究動向

中国の対外援助についての研究動向

—2010 年以降を中心として—

後田美沙

はじめに

本稿の目的は、1960 年代から 1970 年代初めの中国によるアフリカ諸国を中心とした対外援助について、過去 10 年間の研究成果を簡潔に整理することにある。1960 年より約 10 年間とする理由は、1960 年は多くのアフリカ諸国が植民地支配からの独立を果たしており、ソ連を含む欧米諸国だけでなく、中国もアフリカ諸国との関係構築に努めた時期であったこと、また 1970 年代初めは、1971 年 10 月に国連総会において中国政府の加盟承認が採決されることにより、中国が国際秩序の枠組みに参入し、国際社会に復帰する契機となった時期にあたるという事情による¹。国連における中国代表権問題とは、中国政府と中華民国政府のいずれの政府が中国を代表とするかを巡り、中華人民共和国成立以降、22 年間におよんだ問題である。この国連総会での表決に際し、中国政府を支持したアフリカ諸国の功績は大きい²。それゆえ筆者は、中国政府のアフリカ諸国への対外援助が、国連総会での投票行動に何らかの影響を与えたと考え、中国代表権問題が終結した 1970 年代初めまでを本稿の対象とした。

約 70 年の実績を有する中国対外援助についての研究は、1990 年代以降の社会主義市場経済体制への移行や 1990 年代末の「走出去」戦略による積極的な海外進出との関連により、2000 年以降中国国内だけでなく欧米諸国や日本においても活発におこなわれている。しかし、1960 年代から 1970 年代と中国が本格的にアフリカ諸国への援助に着手した時期に焦点をあてると、

当時の日本では中国側の資料的制約、あるいは欧米やソ連と比較して援助額も少額と考えられその影響力には限界がある点から、あまり注目されていたとは言い難い³。一方米国では冷戦対立下、社会主義陣営に属する中国の外交政策に対し、安全保障上の観点から CIA（中央情報局）を始めとした政府機関により中国の対外援助をも含めたアフリカ進出についての分析が行われていた。

では現在米国を中心とした英語圏では、1960年代を中心とした中国のアフリカ対外援助について、どのような研究視角を持っているのだろうか。また、現在日本や中国・台湾では、どのような研究がなされているのだろうか。2010年以降近10年間の英語圏の研究動向、続いて日本・中国・台湾の研究とまとめてみたい。

1. 米国を中心とした英語圏の研究

戦後より始まった主要国による対外援助は、一外交政策という視点から「人道主義的援助」・「生存維持のための援助」・「軍事援助」・「贈賄(的援助)」・「国威のための援助」・「経済発展を目的とした援助」と六つに分類ができると論じられている⁴。それゆえ外交、経済、歴史といった領域からの分析・研究が必要だと考えられる。米国を中心とした西側諸国が、当時中国の対外援助政策を研究対象としたのは、冷戦期の米ソを中心としたイデオロギー的、軍事的、政治的対立構造において、アジアでも米中対立が形成されていたためと考えられる⁵。

米国の対中国姿勢は、1960年代後半になると不信や警戒心による強硬な封じ込め政策から米中国交正常化にいたる布石が打たれるようになり、米中接触を拡大する方向へと動いていた⁶。1970年代に入ると、1972年2月のニクソン訪中による米中接近により、中国の対アフリカ対外援助の研究はイデオロギーを中心軸に据え、革命支援を行うための一手段として対外援助を分析するだけでなく⁷、ジョン・コッパー（John F. Copper）のように新聞などのメディアやアメリカ政府の統計資料などを用い、経済面での関係構築のための一外交ツールという視角から対外援助研究が行われた⁸。

本稿の主題である2010年以降に発表された研究成果について概観してみ

る。上述したコッパーの近著では、中国の対外援助は1960年当時より貿易・投資への影響を視野に入れて行われたとする論を展開している⁹。また1960年代の中国の対アフリカ援助は、台湾という存在を常に念頭に置き遂行されたと論じる。反植民地主義・反帝国主義を謳う中国の対アフリカ支援が、米国の影響抜きでは語れない台湾の援助よりもアフリカ諸国との友好関係樹立という点において有利に働き、結果として国連代表権問題などで中国はアフリカ諸国の支持を勝ち取ったと結論付けている¹⁰。台湾史の研究者でもあるコッパーは中国の援助外交における台湾の要素に注目し、台湾と中国の関係性という視角から対外援助の歴史的経緯を論じている。

ドイツのアクセル・ドレハー (Axel Dreher) とアンドレアス・フックス (Andreas Fuchs) の共著による論文では経済学的アプローチを用い、1956年から2006年までの中国の対外援助額の変化をCIAやOECD(経済協力開発機構)、米国研究機関によるAidDataなど複数の統計資料を用いて分析し、中国の援助配分と国益との関連性を論じる¹¹。二人の分析によると、政治的動機による対外援助が顕著に表れるのは、中華人民共和国の承認と中国国連代表権問題におけるアフリカ諸国の投票行動が注視された時期であると指摘し、1950年代から1970年代初期における援助は政治的な要因の下で行われていたとする。また、フックスとマリナ・ルディアック (Marina Rudyak) の共同論文では、中国の対外援助における動機として「政治的動機」、「商業主義的動機」、「人道主義的動機」の三点を指摘しており、これらは他の欧米援助国による伝統的な援助動機と何ら変わりがないとする。一方相違点としては、援助提供により中国への経済的政治的な見返りを求める「互惠」を明示していることを指摘している¹²。また、ピッパ・モーガン (Pippa Morgan) と中国復旦大学の鄭宇 (Yu Zheng) の共同論文では、1956年以降現在にいたるまで、技術援助分野や農業分野も含んだ生産・製造分野では中国独自の援助計画を遂行したと述べる。さらに「走出去」政策以前の対外援助は他の援助提供国の援助政策と同様、経済的商業的な繋がりのない援助政策であった点を指摘する¹³。

2. 日本における研究成果

改革開放以前の中国の対外援助分析は、当時『人民日報』や『北京週報』といった中国共産党機関紙などを利用し、中国と西側諸国との窓口の役割を担っていた香港やアメリカ政府による統計資料を用いることによって行われていた¹⁴。

本稿が扱う時期では、まず岡田実による業績が挙げられる¹⁵。岡田は政治史的なアプローチを用い、1949年から1964年までの中国対外援助の創成期に着目し研究を行っている。岡田の分析視角は、中国が1950年から1960年の間、ソ連からの援助受入と同時に北朝鮮やモンゴルへの援助を行うという「二重身分」に着目した点に特徴がある。つまり中国はソ連からの援助を受けると同時に、ソ連の援助体制を模倣・改善し、同盟国である北朝鮮やモンゴルの国々へ援助提供を開始したと述べる。また援助開始より、中国は対外援助をあくまで一外交ツールとして認識していたと論じる。それゆえ、日中戦争に続く1946年からの第二次国共内戦により中国国内の産業・経済は壊滅的な状況だったにも関わらず、朝鮮戦争以降、対外援助を現在まで途絶えることなく続けてきたのだと述べる。

村上亨二は、1960年代前半を中心に中国とアフリカ諸国との関係構築についての歴史的経緯を分析している。アフリカへの援助は当初、援助額ではソ連に到底及ばないにも関わらず、アルジェリアなどソ連との競合国に対し、長期無利息や無条件借款といった返済条件を緩和する援助を行うことでソ連との差別化をはかっていた¹⁶。中国による援助は少額ながらも、こうした貸与条件緩和や援助受入国の自主性に委ねた援助は、岩村三千夫が指摘するように援助受入側にとって「安心感」を伴う魅力的な援助となっていたと考えうる¹⁷。また1960年代初期の中国による対アフリカ支援は、農業分野に比重を置いており、「一つの中国」を巡り台湾とも農業援助分野で競合していた点を論じる。

王平による論文では、1970年代までの中国の対外援助は、現在のような貿易、援助、投資の「三位一体」型の援助ではなく、無償援助を中心とし、中国への経済的利益と結びつかない「一方的」な援助であったと指摘している¹⁸。経済と援助の関係をより詳細に分析した尹曼琳は、貿易、投資、援助に對外経済合作（筆者による定義は、對外工事請負および對外労務協力とす

る)を加え「四位一体」のアフリカ進出を論じる。さらに尹は、中国が当時アフリカ諸国の中でエジプトを重視した点を取り上げる。アフリカ大陸において最初に中国と国交樹立をしたエジプトとは、1950年代末に一時的に関係悪化が生じたものの、1960年代以降は周恩来首相のアフリカ諸国最多の訪問回数などから中国のエジプト重視の姿勢を強調する。こうした中国による友好関係国を重視する動きが、1971年10月の中国の国連議席回復への支持に繋がったと論じる¹⁹。

上記に挙げたように、近10年間ほどの1960年代を中心とした中国の対外援助研究は以上のように数えるほどしかなく、研究成果の蓄積という点においては、たとえば改革開放以後の中国の対外援助研究と比較すると、依然として「空白」状態から脱し、新たな研究成果が得られている状況とは言えない²⁰。

3. 台湾における研究成果

李登輝政権以降台湾の民主化に伴い、多くの档案史料が閲覧可能となった。これに伴い一次史料を通して戦後の台湾外交史を捉えるという研究が進められている²¹。

では、中国の対外援助の動きを台湾側はどのように分析しているのだろうか。現在の台湾では対外援助をテーマとした研究は、あまり活発と言えないと考えられる。近藤久洋によると台湾の対外援助は、これまで中国との援助競争の中で台湾の「国家性」を存続する目的で行われていたとし、馬英九政権以降は中国との援助競争から身を引き、多国間組織や他の援助提供国と足並みを揃える対外援助へと変容してきたと指摘している²²。

対外援助研究について少し研究時期を遡ると、当該研究の第一人者ともいえる林徳昌は、中台双方の対外援助開始期より1990年代後半までの援助政策の比較研究を行っている。林は著作の中で、中国は第三世界の支持と中華民国との外交競争に勝利するという目的の中に、対外援助政策を位置付けていると論じる²³。1953年から1963年、1964年から1971年、1972年から1978年と本稿に関連する時期を三つに分けており、特に1964年から1971年にかけては、中国が従来行ってきた革命的なイデオロギー外交の限界が明

らかになるにつれ、1960年代後半からは従来の伝統的な外交へと変化していったと述べる。また中国の国連復帰へ向けた支持獲得のため、同時期の援助は1950年代と比較するとソ連を意識した援助競争ではなく、ソ連と勢力範囲の異なる国々に援助提供を開始し、中国に対し友好的な国を増していったと分析する。

台湾の対外農業援助について研究した王文隆は、台湾政府は自らの能力の及ぶ範囲内でアフリカ諸国に対し、農業支援を中心とした小規模プロジェクトを遂行する一方、中国は1960年代後半以降タンザン鉄道をはじめとする交通、通信、公衆衛生といった比較的大型のインフラ設備への援助を中心とした「技術協力」や「経済貿易関係」に重点が置かれていたと分析する²⁴。また王の後の論文では、1964年の台湾とフランスの国交断絶や1963年から1964年の周恩来のアフリカ歴訪以降、中国と台湾いずれの政府と外交関係を樹立するのか「一つの中国」を巡り、中台両政府の対外援助競争が激しくなったと分析している²⁵。

人種という視点から台湾の農業支援と国連代表権問題を分析した劉曉鵬は、サハラ砂漠を挟んだ北アフリカとサブサハラ以南の人種や文化の相違に着目し、中台の外交樹立に向けた援助政策の相違を論じている²⁶。北アフリカ地域の国々を重視していた中国と比べると、台湾が外交的関係を築いたアフリカ諸国はリビアを除きすべてがサブサハラ以南に位置する国だと指摘している²⁷。事実、周恩来のアフリカ10か国の歴訪では、台湾と国交関係のあったリビアを除き、北アフリカ4か国すべてを訪問している。また劉は、台湾がアフリカ諸国へ農業支援を行った動機は台湾政府のみの決定ではなく、米国政府による影響が大きいと分析する。当時の米国国内では、1950年代より続くアフリカ系アメリカ人による人種差別撤廃や法の下での平等を訴える公民権運動が高揚していた。こうした国内状況を鑑み、米国政府は自らアフリカ諸国に援助を行うよりも、植民地支配による歴史的関係も有しておらず、黒人と白人との人種間による対立も少ない台湾を米国とアフリカ間の緩衝材と位置付け、米国が台湾政府に資金提供をし、台湾はアフリカ諸国に農業従事者ら専門家を派遣する政策であったと述べる。こうした政策は米国だけでなく、台湾政府にとってもアフリカ諸国との関係構築の上で有益であ

ったと論じる²⁸。

4. 中国における研究成果

中国の対外援助は 70 年代後半からの援助停滞期を経て、1994 年に対外貿易および援助国への優遇借款を担う輸出入銀行が創設されたことや 90 年代末に打ち出された「走出去」政策により、対外援助額の統計は 2003 年から 2015 年まではほぼ右肩上がりの増加となっている²⁹。

改革開放以降、対外援助の有効性を明らかにしようとする動きは共産党内の研究者によって行われており、代表的なものとして元対外経済連絡部副部長の石林主編による研究成果が挙げられる³⁰。同書では援助受入国の発展の可否は、受入国側の努力によるとしながらも、自立イコール自給自足ではないと強調し、貿易・投資を含む経済協力・対外援助の重要性を指摘している。1990 年以降は、対外援助に関連した研究も活発になり、2000 年代になると 60 年間にわたる対外援助を一貫して国益にとって有効であったと論じる張郁慧や中国社会科学院の周弘・張浚・張敏による改革開放以降の対外援助の有効性について論じた著作がある³¹。

過去十年ほどの対アフリカに関する援助研究は非常に勢いがあると言え、多くの論文が発表され、分析視角も多様である。任曉と劉慧華による研究では、中国の対外援助は他の DAC 加盟国とは異なる独自の理念・方法で援助を行うことにより、援助受入国にとっては対外援助の選択肢が広がると利点を述べ、援助提供国同士の相互の競争を促すという肯定的な立場で論を展開している³²。しかしながら、1960 年代から 1970 年代にかけての対外援助は総じて「量力而行（国力のおよぶ範囲で行う）」という原則を超え、無償援助の割合が高く、国益という点での援助効果を疑問視する声が生じていたと述べる。

改革開放前の対アフリカ援助は、国際情勢・国内情勢・政治指導者の三つの観点から分析する必要性があると論じる薛琳は、中国国内で主流な「イデオロギー的」な動機の上で対アフリカ援助を行ったとする論に対し、援助開始当初よりイデオロギー的動機のみで援助をおこなったのではなく、援助国の実情に合わせると同時に相互利益も考慮に入れた援助であると反論する。

薛によると、アフリカへの援助政策は総じて失敗ではなかったと述べ、最たる成果が国連における中国代表権復帰であり、現在にいたるまでアフリカ諸国からの支持を得ることができたとする³³。

陳友庚と張才聖による EU（欧州連合）と中国の対アフリカ援助についての比較研究は、伝統的な援助ドナーである EU と新興ドナーの中国が援助に対する理念や手段といった点でこれまで衝突してきた経緯を述べ、相互補完の関係構築を模索し、新たな援助モデル構築を目的としている。陳と張は著作の中で、従来中国の援助政策が一貫して貿易・投資との連携を行うのに対し、EU は安全保障や移民という多岐にわたった援助をおこなっていると援助方法の相違を述べている。1960 年代の援助目的の比較では、EU は旧植民地国への影響力が衰えることを懸念し、援助というツールを通してアフリカ諸国へ介入していたと述べる。一方、中国にとっての対アフリカ援助とは、中国の国際上の地位を確保するものであり、その延長線上には台湾問題の解決があったと述べる³⁴。

欧米の援助国との連携という点では、アフリカ研究で著名な李安山も共同歩調の重要性を強調しており、1960 年代より始まった対アフリカ援助は、1964 年の対外援助八原則が援助受入国だけに課された原則ではなく、中国自身に向けられた点を指摘し、中国は一貫して双方向的な援助を行ってきたと強調している³⁵。

おわりに

以上、本論では中国の対アフリカ援助について英語圏、日本、台湾、中国の動向について筆者独自の選択・分類により整理を試みた。1960 年代から 1970 年代初めの中国は、米ソ双方との対立や 1966 年から始まる文化大革命による国内の混乱により国際社会から孤立した状況にあった。さらに 1962 年には大陸反攻計画を講じていた台湾との緊張状態も生じていた。こうした国際情勢のもと、中ソ、米中、中台の外交合戦の場となったのが、独立間もないアフリカ諸国であった。中国にとって対外援助とは、アフリカ諸国と外交関係を樹立し、国際社会における地位獲得のための切り札の一つであったと思われる³⁶。

1960年代から1970年代にかけての中国の対外援助に関する研究の特徴についてまとめるならば、米国を中心とした英語圏では、政府等による資料や収集したデータを用いた時系列的な研究を中心におこなわれている。一方、中国では、政治・外交史など幅広い領域での成果が蓄積されていると言える。英語圏や中国と比較すると、日本での研究成果の数が少ない要因の一つとして考えられるのは、現存する史料が半世紀を経て依然として閲覧困難であり、岡部達味が叙述するように「完全情報」を前提とした歴史的な分析視角による研究が難しい状況にあるということが考えられる³⁷。

林徳昌が指摘するように、中国が提供する対外援助の地域や国ごとの差異はつまるところ、中国の外交目標がそれぞれ異なっていることの表れであると筆者は考える³⁸。今後は、今日的な観点から過去の対外援助の成果を明らかにし、評価する研究だけでなく、改革開放以前の対アフリカ援助の全体像を解明すること、また援助分配という点において国家間で差異が生じる要因や背景、援助を通しての影響といった分析が必要だと思われる。

注

- ¹ 天児慧「中華人民共和国」濱下武志編『世界歴史体系 中国史 5—清末～現在』山川出版社、2002年、352頁。
- ² 国連における中国代表権承認表決内訳については、以下に詳しい。宮崎繁樹「中国と国際連合」入江啓四郎、安藤正士編『現代中国の国際関係』日本国際問題研究所、1975年、139—142頁、山岸健太郎「中国による対外援助と国際関係—1950年代から文化大革命終結まで」『名古屋大学法政論集』第260巻、2015年、322—324頁。
- ³ 援助額について、1954年から1970年までの経済援助の総額を見てみると、アメリカでは588億ドル以上の援助支出に対し、ソ連は約36億ドル、中国は7億ドルに至らずと考えられる。アメリカの援助額は、U.S. Overseas Loans and Grants (Greenbook) (<https://data.usaid.gov/Administration-and-Oversight/U-S-Overseas-Loans-and-Grants-Greenbook-Data/7cnw-pw8v> 2021年1月31日閲覧)、ソ連および中国はCIA, *Communist Aid to Less Developed Countries of the Free World, 1975, 1976*, p.5, pp.32-33.より算出。
- ⁴ Hans Morgenthau, *A Political Theory of Foreign Aid*, *The American*

- Political Science Review*, 56(2), 1962, p.301.
- 5 松村史紀『「大国中国」の崩壊』勁草書房、2011年、10-12頁。
 - 6 「アメリカの対中共政策の推移」『内閣官房調査月報』第13巻第11号、1968年、50-69頁。
 - 7 イデオロギーによる中国の対アフリカ援助を記した著作として、Bruce D. Larkin, *China and Africa 1949-1970*, University of California Press, 1971.が挙げられる。
 - 8 John F. Copper, *China's Foreign Aid*, Lexington Books, 1976.
 - 9 John F. Copper, *China's foreign aid and Investment Diplomacy*, I. II. III, Palgrave macmillan, 2016.
 - 10 *Ibid.*, III, pp34-35, p.162.
 - 11 Axel Dreher and Andreas Fuchs, Rogue aid? An empirical analysis of China's aid allocation, *The Canadian Journal of Economics*, 48, 2015, pp.988-1023.
 - 12 Andreas Fuchs and Marina Rudyak, The motives of China's foreign aid., in Ka Zeng(ed.), *Handbook on the international political economy of China*, Edward Elgar Publishing, 2019, pp.392-410.
 - 13 Pippa Morgan and Yu Zheng, Old bottle new wine? The evolution of China's aid in Africa 1956-2014, *Third World Quarterly*, 40, 2019, pp.1283-1303.
 - 14 当時の中国の対外援助研究について俯瞰すると、1950年代後半になると中国の非社会主義諸国への援助拡大に伴い調査・分析がなされるようになった。1960年代では、『国際事情』第390巻第21号、1961年、3-13頁と『アジア経済旬報』第473号、1961年、14-41頁ともにコーリン・ガラットの論文（Colin Garratt, China as a Foreign Aid Donor, *Far Eastern Economic Review*, 31(1), 1961, p.81, pp.84-87）を紹介しており、日本国内でも中国の対外援助の関心の度合いが読み取れる。また岩村三千夫も「中国の対外経済援助とその反響（1）」『国際食糧農業』第11巻第4号、1962年、2-12頁、「中国の対外経済援助とその反響（2）」『国際食糧農業』第11巻第5号、1962年、8-20頁に中国の対外援助についての概況や特徴を分析している。1970年代では、松本繁一『中国の対アジア経済政策 1949-72』アジア経済研究所、1975年や、鹿島平和研究所編『対外経済協力体系』第6・9巻、鹿島出版会、1975年・1973年などで中国の対外援助について触れている。
 - 15 岡田実『「対外援助国」中国の創成と変容 1949-1964』御茶の水書

- 房、2011年。
- 16 村上亨二『中国のアフリカ関与の源流—1960年代前半を中心とした中国のアフリカ関与』愛知大学、2016年、博士論文、58頁。
 - 17 前掲、岩村「中国の対外経済援助とその反響(2)」『国際食糧農業』、17頁。
 - 18 王平「中国の「三位一体」型援助と日本の経験」(下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社、2013年、135—172頁)。
 - 19 尹曼琳『中国の「四位一体」型アフリカ進出—ギニア湾岸地域での事例を踏まえて』金沢大学、2014年、博士論文。
 - 20 前掲、岡田『「対外援助国」中国の創成と変容 1949—1964』、20頁。
 - 21 最近の戦後以降の台湾外交史の研究動向については、以下を参照した。
謝仕淵、王美雯、陳怡宏、劉維瑛「2014—2015年台湾史研究的回顧与展望」『台湾史研究』第24卷第2期、2017年、179—233頁、および任天豪『「外交部档案」与1970年代前期中華民國外交之概述』『档案半年刊』第17卷第1期、2018年、28—39頁。
 - 22 近藤久洋「台湾の対外援助における目的とアプローチ」『アジア経済』第53巻第5号、2012年、43—44頁。
 - 23 林徳昌『海峡兩岸援外政策之比較研究』成文出版社、1999年。
 - 24 薛化元主編、王文隆著『外交下郷、農業出洋』国立政治大学歴史学系、2004年。
 - 25 例えば約半年間、中国と台湾を二重承認していたダホメ共和国(現在のベナン共和国)に対し、台湾政府は積極的に農業支援を提供しようとしていた。(王文隆「台海兩岸政府在達荷美的外交競逐(1964—1966)」『国史館館刊』第21巻、2009年、151—190頁)。
 - 26 劉曉鵬『種族観下的聯合國中国代表権—美国・非洲・与台湾農業援助、1961—1971』自英出版社、2013年。
 - 27 1970年時点でのアフリカにおける独立国は42か国。
(Japan Africa Network, African Countries and their Independence Days, <http://www.japanafrikanet.com/directory/presidents/africanindependence.html>、2021年1月31日閲覧)。
また劉によると、当時北アフリカに位置する国は、アルジェリア・アラブ連合共和国(エジプト)・チュニジア・モロッコ・リビアの5か国。
 - 28 前掲、劉曉鵬『種族観下的聯合國中国代表権—美国・非洲・与台湾農業

- 援助、1961—1971』、118—119 頁。
- 29 Data: Chinese Foreign Aid, China Africa Research Initiative (<http://www.sais-cari.org/data-chinese-global-foreign-aid> 2021 年 1 月 31 日閲覧)。
- 30 石林主編『当代中国的对外經濟合作』中国社会科学出版社、1989 年。
- 31 張郁慧『中国对外援助研究 (1950—2010)』九州出版社、2012 年、周弘・張浚・張敏『外援在中国 (修訂版)』社会科学文献出版社、2013 年。
- 32 任曉・劉慧華『中国对外援助 理論与实践』上海人民出版社、2017 年。
- 33 薛琳『改革開放前的中国援非政策与实践—援建坦贊鐵道的歷史与思考』世界知識出版社、2018 年。
- 34 陳友庚・張才聖『中国和欧盟对非洲援助比較研究』中国政法出版社、2017 年。
- 35 李安山「中国对非援助与國際合作理念、歷史与挑戰」『中国國際戰略評論』北京大学國際戰略研究院、2017 年、208—225 頁。
- 對外技術援助の八項原則は、1964 年に周恩来がマリ訪問中に発表した際、マリとの共同コミュニケにおいて発表された。八項原則の概要は次の通り。①平等互惠に基づく互惠的援助であること、②援助受入国の主権尊重、如何なる条件や特権も求めないこと、③無利子あるいは低利借款、また必要に応じ返済期間延長を行うこと、④自力更生を是とし、經濟的な自立發展を目指すこと、⑤建設プロジェクトを重視した援助であること、⑥中国国内で生産可能な高品質の資材などを提供すること、⑦援助提供国側の技術人員育成を目指すこと、⑧派遣された中国人専門家は、現地専門家と同等の待遇とすること (出典『周恩来外交文選』中央文献出版社、1990 年、388—389 頁。前掲、岡田『「対外援助国」中国の創成と変容 1949—1964』、243 頁を参考の上筆者要約)。
- 36 前掲、岡田『「対外援助国」中国の創成と変容 1949—1964』、196—197 頁。
- 37 岡部達味『中国の對外戰略』東京大学出版会、2002 年、7 頁。
- 38 林徳昌「海峽兩岸のアフリカ地域での經濟援助政策」『問題と研究』1999 年、第 28 卷 11 号、64 頁。